

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	9
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	16
6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	18
7. 取得可能な資格	20
8. 入学者選抜の概要	21
9. 教員組織の編成の考え方及び特色	23
10. 研究の実施についての考え方、体制、取組	25
11. 施設、設備等の整備計画	26
12. 管理運営及び事務組織	28
13. 自己点検・評価	30
14. 情報の公表	31
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	33
16. 社会的・職業的自立に関する指導及び体制	35

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 四天王寺大学の概要

四天王寺大学（以下、「本学」という。）は、昭和 42（1967）年に建学の精神「きま帰依かつごう 渴仰 だんなくしゅぜん 断悪修善 そくしやうむじやうだいぼだいしよ 速証無上大菩提処（仏教に帰依し、深く信じ、悪を断ち、善を修め、速やかに仏の悟りを得て、その境地に達することのできる場所）」に基づき四天王寺女子大学として開設し、昭和 56（1981）年に男女共学化、平成 20（2008）年に現在の四天王寺大学に改称した。開設以来の卒業生は 26,000 人を越え、学術分野、教育分野等に多くの卒業生を輩出してきた。現在、日本学科、国際キャリア学科、社会学科、人間福祉学科から構成する人文社会学部に、教育学部教育学科、経営学部経営学科、看護学部看護学科を合わせて 4 学部 7 学科及び大学院人文社会学研究科人間福祉学専攻、看護学研究科看護学専攻の 2 研究科 2 専攻を有している。

本学は、大学設立以来、建学の精神に基づき、大学の使命と教育目的を達成するため、表 1 のとおり、時代や社会の変化に対応して教育研究組織を見直し、必要な整備を行ってきた。

(表 1) 本学の沿革〈文学部関係抜粋〉

昭和 42(1967)年	四天王寺女子大学文学部（仏教学科、教育学科、文学科）を羽曳野市埴生野 1308 番地（現：羽曳野市学園前 3 丁目 2 番 1 号）に開設（文学部文学科を平成元年 3 月廃止、人文社会学部教育学科を平成 23 年 9 月廃止、人文社会学部仏教学科を平成 25 年 9 月廃止）
昭和 49(1974)年	四天王寺女子大学文学部史学科設置（平成元年 3 月廃止）
昭和 56(1981)年	四天王寺女子大学を四天王寺国際仏教大学と改称、男女共学化
昭和 58(1983)年	四天王寺国際仏教大学文学部に言語文化学科設置（平成 29 年 3 月廃止）
昭和 61(1986)年	四天王寺国際仏教大学文学部社会学科設置
平成 元(1989)年	四天王寺国際仏教大学文学部文学科、史学科廃止
平成 10(1998)年	四天王寺国際仏教大学文学部人間福祉学科設置
平成 12(2000)年	四天王寺国際仏教大学文学部を人文社会学部と学部名称変更
平成 20(2008)年	四天王寺国際仏教大学を四天王寺大学と改称、四天王寺大学に人文社会学部英語文化学科（平成 29 年 3 月廃止）、教育学部教育学科、経営学部経営学科を設置
平成 23(2011)年	四天王寺大学人文社会学部教育学科廃止
平成 24(2012)年	四天王寺大学人文社会学部日本学科、国際キャリア学科設置
平成 25(2013)年	四天王寺大学人文社会学部仏教学科廃止
平成 29(2017)年	四天王寺大学人文社会学部言語文化学科、英語文化学科廃止

(2) 設置の趣旨及び必要性

本届出は、令和6(2024)年度より、本学人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置するものである。基礎となる人文社会学部日本学科において、「高度な日本語運用能力」、国際キャリア学科において、「実践的な外国語能力とコミュニケーション能力」を備えた人材育成に努めてきた。

しかしながら、現代社会ではICT技術の発達と普及により情報化が進み、個人や社会は相互の依存を深め、かつ社会・政治・経済が地球規模で連動するグローバル化により、国際的な人的交流が拡大する一方、個々の国や地域における独自の文化や価値観に着目するローカル化の動きも想定される。このような時代の趨勢において人文学には、人や人の営為の所産である文化の在り方に価値を認めて探究し、自己と他者と、自文化と他文化とに対する理解を深める人間の学問として、人文知による確かな思考力・判断力を基盤とし、豊かな表現力によって自他の意思疎通を図り、時代の変化に即して課題に向き合い、新たな価値の発見や創造が求められている。

こうした課題に取り組むために、人文社会学部から人文科学分野に属する日本学科及び国際キャリア学科を基礎とし、新たに文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置し、言語以外のメディア、デジタルによるコミュニケーション能力を強化することにより、人文知の様々な表現・発信による価値の発見や創造につなげる。

文学部では、言語・文化の知識を学び言語及びメディアによるコミュニケーション力を身に付けるという共通の方向性のもとに所属2学科の学修内容を充実させ、それぞれの知識・技能の専門性を明確に打ち出す。

具体的に、日本学科では、世界が認める日本の現代文化であるアニメや和食といった分野を充実させ、「日本語・日本文学」「国語教育・日本語教育」「伝統文化・観光」「現代文化(和食)」の4領域から構成する。

国際コミュニケーション学科では、世界が注目する日本の観光等の場面で、ホスピタリティをキーワードに多文化理解の姿勢やコミュニケーション力を身に付ける分野を新設し、「外国語・英語教育」「国際文化」「ホスピタリティ」の3領域から構成する。

また、文学部では、グローバルとローカルとの双方の価値が重視される時代に対応すべく、「日本語と日本の文学・文化・歴史についての幅広い知識」や「外国語と外国の文化についての幅広い知識」を強みとした教育課程を横断的に運用することにより、両学科に海外への留学・語学研修の窓口を開き、日本語教師養成への道筋を設ける。

さらに、近年、大学として重点を置き、今後ますます重要となる地域社会との連携において、両学科の協同により、日本語教育・学習支援の授業や、地域の文化・観光資源の調査・発信を行う実践的な教育活動を展開する。

このように、人文学分野の特色を明確にし、各学科の学修内容の多様化・充実を図るとともに、「学科共通科目」の設置により両学科の学修を横断的に運用し、幅広い知識の修得と実践的な学修を可能とすることから文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置することとした。

(3) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的及び三つの方針

文学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的及び三つの方針は、大学の使命・目的に基づき、以下のとおりとする。

なお、三つの方針は、一体的で整合性のあるものとして策定しており、各項目の相関については、「三つの方針の相関図」【資料1】【資料2】において示すとおりである。

【資料1 日本学科の三つの方針の相関図】

【資料2 国際コミュニケーション学科の三つの方針の相関図】

【文学部】

〔人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的〕

文学部は、建学の精神に基づき、人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身につけ、専門分野における課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培うことを目的とする。

〔卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）〕

文学部では、卒業時点で以下の3点の資質・能力を身に付けたと認められる学生に対して「学士（文学）」の学位を授与する。

(1) 知識・技能

言語・文化などの諸事象について、幅広い知識とともに、専門的な知識・技能を学んで理解を深め、それを応用することができる。

(2) 思考力・判断力・表現力等

客観的に思考し判断する能力を身に付け、言語および多様なメディアを用いて、自らの思考や見解を表現し、他者とコミュニケーションを図ることができる。

(3) 主体性、多様性、協働性

社会や文化の様々な事象に関心をもち、主体的な取り組みや他者とのコミュニケーションによって課題を発見・検討し、社会貢献に向けて改善・解決を図ることができる。

〔教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）〕

文学部の教育課程は、文学部のディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能、態度等の資質・能力を身に付けた人材を育成するため、大学が定めるカリキュラム・ポリシーに基づき、「基礎教育科目」「共通教育科目」および学部にも所属する2学科の専門教育科目によってカリキュラムを編成する。

(1) 教育課程の編成、教育内容

建学の精神や大学教育に必要な基礎知識を学ぶ科目を「基礎教育科目」に設置し、現代社会で生きるのに必要な知識・技能や幅広い教養を学ぶ科目を「共通教育科目」に設置する。

また各学科の専門教育科目において、進路について考える科目を「学部共通科目」（文学部・社会学部共通）に、主体性と協働する能力を修得する科目を「学科共通科目」（日本学科・国際コミュニケーション学科共通）に

する。

学科において知識を学び資質を高める科目のうち、基礎や中核となるものを「学科基幹科目」に、発展的かつ専門的なものを「学科専門」に設置する。そして、専門分野の知見を総合し、課題発見・解決を図る総括的な科目として3・4年次にゼミナールの科目を設置する。

(2) 教育方法

- 1) 専門的な知識・技能を修得する講義や実習、論理思考を培い課題を発見し解決する能力を養う演習などの中で、アクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・対話的な学びの深化を図ります。
- 2) 他者と協働して社会や世界で活躍するための基盤として、言語の運用能力の深化による自他の相互理解のほか、ICT の活用をも含めたコミュニケーション能力を高めることを目指します。

(3) 学修成果の評価方法

- 1) 教育課程における学修の成果は、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価します。
- 2) 講義や演習などの科目については、教育内容や形態に応じて、定期試験、中間試験などの小テスト、課題レポート、コメントシート、学生による自己評価・相互評価、ルーブリックによるパフォーマンス評価など、多面的に適切な方法を用いて評価します。

〔入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）〕

- (1) 人文科学の専門知識・技能等を学ぶのに必要な基礎学力を有すること。
〔求める要素：知識・技能〕
- (2) ものごとを正確に捉え、論理的に考えることができ、さらに他者に明快に説明できること。
〔求める要素：思考力・判断力、表現力等〕
- (3) 言語・文化に対する様々な事柄に関心を持ち、課題を発見し解決する意欲を有すること。
〔求める要素：関心・意欲・態度〕
- (4) 主体的に行動でき、異なる価値観を理解し、他者と協働できること。
〔求める要素：主体性・多様性・協働性〕

【文学部日文学科】

〔人材の養成その他の教育研究上の目的〕

文学部日文学科は、日本の言語・文化についての知識と教養、言語およびメディアによるコミュニケーション力を備え、主体的に課題を発見し解決する意欲を有し、多様な価値観に基づく調和的で豊かな人間性を育むことを目的とする。

〔卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）〕

日文学科では、卒業時点で以下の3点の資質・能力を身に付けたと認められる

学生に対して「学士（文学）」の学位を授与する。

（１）知識・技能

日本について、日本語・日本文学、国語教育・日本語教育、伝統文化・観光、現代文化（和食）という多彩な角度から知識・技能を修得し、応用できる。

（２）思考力・判断力・表現力等

確かな思考力と判断力を養い、言語的表現力および多様なメディアによる視覚的表現を身に付け、それを用いて他者とのコミュニケーションを円滑に図ることができる。

（３）主体性、多様性、協働性

日本の言語や文化について関心を持ち、主体的な取り組みや他者とのコミュニケーションによって課題を発見・検討し、地域に根差した社会貢献に向けて、他者と協働して改善・解決を図ることができる。

〔教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）〕

（１）教育課程の編成、教育内容

日本学科では、ディプロマ・ポリシーとして示した力を修得するために、「基礎教育科目」、「共通教育科目」、「学部共通科目」、「学科共通科目」、「学科基幹科目」、「学科専門」によってカリキュラムを編成する。

- 1) 建学の精神・大学教育に必要な基礎知識、現代社会を生きるのに必要な幅広い知識を修得するために、「基礎教育科目」・「共通教育科目」を設置する。
- 2) 日本語・日本文学、国語教育・日本語教育、伝統文化・観光、現代文化（和食）の各領域についての専門的な知識・技能を修得するために、学びの根幹となる講義および演習・実習科目を「学科基幹科目」に設置し、多岐にわたってより専門化した講義および演習科目を「学科専門」に設置する。
- 3) 言語およびデジタルメディアによる表現力の基礎を修得するための科目を「学科基幹科目」に設置する。さらに、客観的に思考・判断しそれを表現する能力を養うための科目を「学科専門」に設置する。
- 4) 進路について考える科目を「学部共通科目」に設置する。また、「学科共通科目」において主体性と協働する力を修得する科目を2学科で設置する。加えて、社会体験に関する科目を「学科基幹科目」に設置し、各領域について課題発見・検討・改善に関する講義や実践的な演習・実習科目を「学科専門」に設置する。さらに総括的なゼミナールの科目を設置する。

（２）教育方法

- 1) 専門的な知識・技能を修得する授業では、プレゼンテーション、グループ活動などのアクティブ・ラーニングを多く取り入れ、主体的・対話的な学びの深化を図ります。
- 2) 言語的表現によるコミュニケーション能力を身に付けるために、読む・聞く・書くという実践的学びを行うとともに、視覚的表現によるコミュニケーション能力を身に付けるために動画編集などの演習を行います。

3) 体験型活動を多く取り入れ、他者と協働し主体的に課題解決に取り組む経験を積む機会を十分に設けます。

(3) 学修成果の評価方法

1) 各科目の教育内容や形態に応じて、学期中の小テスト・小レポート・提出物、学期末の定期試験・レポートなどで評価する。

2) 学生自らの評価として、ループリックやコメントシートを用いた自己評価・相互評価を行わせ、その評価が適切であるかについて確認した上で、評価の材料とする。

3) 教育課程における学修がどの程度の成果を修めたかについては、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価する。

[入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)]

(1) 日本の言語・文化についての専門知識・技能等を学ぶのに必要な基礎学力を有すること。

[求める要素：知識・技能]

(2) ものごとを正確に捉え、論理的に考えることができ、さらに他者に明快に説明できること。

[求める要素：思考力・判断力・表現力等]

(3) 日本の言語・文化に対する様々な事柄に関心をもち、課題を発見し解決する意欲を有すること。

[求める要素：関心・意欲・態度]

(4) 主体的に行動でき、異なる価値観を理解し、他者と協働できること。

[求める要素：主体性・多様性・協働性]

【文学部国際コミュニケーション学科】

[人材の養成その他の教育研究上の目的]

文学部国際コミュニケーション学科は、英語や英語圏の文化、中国語やアジア文化などを目的に応じて学び、言語およびメディアによって表現しながら、観光等の場面で異文化の人々と交流することで、実践的なコミュニケーション力や情報発信力、問題解決力を育むとともに、異文化を受容し他者を思いやる心を身につけることを目的とする。

[卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)]

国際コミュニケーション学科では、卒業時点で以下の3点の資質・能力を身に付けたと認められる学生に対して「学士(文学)」の学位を授与する。

(1) 知識・技能

英語圏、および、アジアの言語・歴史・文化について、グローバルな視野に基づいた幅広い知識・技能を修得し、応用できる。

(2) 思考力・判断力・表現力等

客観的に思考し判断する能力を身に付け、外国語および多様なメディアを

用いて、自らの思考や見解を表現し、グローバル化した社会において、異なる文化背景をもつ他者とコミュニケーションを図ることができる。

(3) 主体性、多様性、協働性

グローバル社会や、多様な文化における様々な事象に関心をもち、主体的な取り組みや他者とのコミュニケーションによって課題を発見・検討し、社会貢献に向けて他者と協働して改善・解決を図ることができる。

〔教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）〕

(1) 教育課程の編成、教育内容

国際コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーとして示した能力を修得するために、「基礎教育科目」、「共通教育科目」、「学部共通科目」、「学科共通科目」、「学科基幹科目」、「学科専門」によってカリキュラムを編成する。

- 1) 建学の精神・大学教育に必要な基礎知識、現代社会を生きるのに必要な幅広い知識を修得するために、「基礎教育科目」・「共通教育科目」を設置する。
- 2) グローバルな視野に基づいた幅広い知識・技能を修得するために、英語圏・アジア圏等の文化、ホスピタリティに関する基本的な知識を修得する科目を「学科基幹科目」に設置する。また、外国語・英語教育、国際文化、ホスピタリティに関する専門的な知識・技能を修得する科目を「学科専門」に設置する。
- 3) 外国語およびデジタルメディアによる表現力の基礎を修得するための科目を「学科基幹科目」に設置する。さらに、客観的に思考・判断し、自らの思考や見解を表現する能力を修得するための科目を「学科専門」に設置する。
- 4) 進路について考える科目を「学部共通科目」に設置する。また、「学科共通科目」において主体性と協働する力を修得する科目を2学科で設置する。加えて、海外体験に関する科目を「学科基幹科目」に設置し、観光実践、インターンシップ等で課題の発見・改善を図る演習・実習科目を「学科専門」に設置する。さらに総括的なゼミナールの科目を設置する。

(2) 教育方法

- 1) 専門的な知識・技能を修得する講義や実習、論理思考を培い課題を発見し解決する能力を養う演習などの中で、アクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・対話的な学びの深化を図ります。
- 2) 日本語や英語、中国語を通して多様な情報メディアを効果的に用いた豊かなコミュニケーション能力を活用することにより、実践的・創造的な学修を促します。
- 3) 地域社会・海外などでの体験型活動に取り組むことにより、他者と協働し主体的に課題を解決する能力を高めます。

(3) 学修成果の評価方法

- 1) 各科目の教育内容や形態に応じて、学期中の小テスト・小レポート・提出

- 物、中間試験、学期末の定期試験・レポートなどで評価する。
- 2) 学生自らの評価として、ルーブリックやコメントシートを用いた自己評価・相互評価を行わせ、その評価が適切であるかについて確認した上で、評価の材料とする。
- 3) 教育課程における学修がどの程度の成果を修めたかについては、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価する。

〔入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）〕

- (1) 英語を通して国際文化についての専門知識・技能等を学ぶのに必要な基礎学力を有すること。
〔求める要素：知識・技能〕
- (2) ものごとを正確に捉え、論理的に考えることができ、さらに他者に明快に説明できる。
〔求める要素：思考力・判断力・表現力等〕
- (3) 言語・文化に対する様々な事柄に関心を持ち、海外体験や国際交流活動を通して課題を発見し解決する意欲を有すること。
〔求める要素：関心・意欲・態度〕
- (4) 主体的に行動でき、異なる価値観を理解し、相手の立場や価値観を慮った思いやりの心であるホスピタリティ精神を持ちながら他者と協働できること。
〔求める要素：主体性・多様性・協働性〕

(4) 中心的な学問分野

文学部は、日本学科と国際コミュニケーション学科から構成し、両学科共に組織として研究する中心的な学問分野を「文学分野」とする。さらに、両学科が協同して実施する教育研究活動の場を設け、その共通領域において横断的に活発な学びが行えることとしている。

2. 学部・学科等の特色

文学部は、本学の目的のもと、「情報化・グローバル化する社会において、言語・文化など人文学の知識を修得するとともに、言語およびメディアによるコミュニケーション力を身に付け、専門的な知見を活かして課題発見・問題解決に取り組み、社会に貢献できる人材を育成する」ことを目的とする。その目的を達成するための教育、すなわち、「人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身に付け、専門分野における課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培う教育」を特色とする。

このことから、文学部が担う機能と特色としては、中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成17年1月28日）の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、文学分野における教育・研究を通して、「総合的教養教育」及び「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」の機能を重点的に担うことにより文学部の特色を図ることとする。

日本学科の特色は、日本語・日本文学を含め、日本の文化について多彩な角度から学ぶことにある。また、現代社会において必要とされるコミュニケーション力を身に付けるべく、「日本学表現演習Ⅰ・Ⅱ」「視覚メディア演習Ⅰ～Ⅳ」などの授業で、言語表現や多様なメディア（映像・音楽・ICT技術など）による表現の獲得と発信の方法を学ぶことに力を入れる。そして、「日本学インターンシップ演習」「郷土と食の実践」「郷土と食発信演習」「地域・文化発信演習」などの授業で、フィールドワークにおける体験型学習の機会を多く設けて、課題を発見し解決する力、創造する力を鍛える。さらには、国際コミュニケーション学科との間で、日本語教育・観光・留学の分野で「学科共通科目」を設けることによって、異文化理解を深めグローバルな視点も得られる。

日本学科の卒業後の進路としては、文化関係企業（編集・出版）、観光関係企業（旅行・宿泊）、企業の広報部門、日本語教師、教員（中学校・高等学校教諭（国語）、高等学校教諭（書道））、公務員、大学院進学が見込める。

国際コミュニケーション学科の特色は、グローバルな視野に基づいた幅広い知識・技能を獲得するため、「英語圏文化概説」「アジア文化概説」「世界体験入門」などの授業で、欧米・アジアの言語・文化を目的に応じて学ぶ。また、「ベーシックコミュニケーションⅠ～Ⅳ」「ビジュアルメディア演習Ⅰ～Ⅳ」などの授業で、実践的な外国語能力と多様なメディアによるコミュニケーション能力を高め、自らの思考や見解を表現し、グローバル社会において、異なる文化背景をもつ他者とコミュニケーションを図る能力を養う。さらには、「海外体験実践演習」「国際キャリアインターンシップⅠ・Ⅱ」「観光英語実践演習（実地演習）」などの体験型学習を伴う授業に加え、日本学科と協同の「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」「グローバルスタディーズⅠ・Ⅱ」等の授業を設けることで、国内外の多様な場面での学修の機会を設け、グローバル社会や、多様な文化における様々な事象に関心をもち、主体的な取組や他者とのコミュニケーションによって課題を発見・検討し、社会貢献に向けて他者と協働して改善・解決を図ることができる力を育む。

国際コミュニケーション学科卒業後の進路としては、外資系企業、海外企業、航空会社、観光関係企業（旅行・宿泊）、国内企業の海外部門や貿易部門、教員（中学校・高等学校教諭（英語））、公務員が見込める。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

文学部は、教育研究上の専攻分野を「文学関係」とする。人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身に付け、専門分野における課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培うことを目的としている。狭義の「文学 (literature)」ではなく、広く人間の精神的営為の所産を表す「文」に関する学を修める学部であり、長い伝統によって社会に認知されやすい名称であることから、学部名称を「文学部」とする。

日本学科は、日本の言語・文化についての知識や理解を深め、論理的かつ実証的に探究することを通して、課題発見力・解決力・創造力を備え、加えて言語およびメディアによるコミュニケーション力を身につけた、社会に貢献する人材の育成を目的とするこ

とから、学科の名称を「日本学科」とし、学位の名称を教育研究上の専攻分野である「文学関係」に基づいて「学士（文学）」とする。

国際コミュニケーション学科は、英語や英語圏の文化、中国語やアジア文化などを目的に応じて学び、実践的な外国語能力を習得し、言語およびメディアによるコミュニケーション力を身につけて、異なる考え方や異文化を受容する思いやりの心を養い、社会に貢献する人材の育成を目的とすることから、学科の名称を「国際コミュニケーション学科」とし、学位の名称は、教育研究上の専攻分野である「文学関係」に基づいて「学士（文学）」とする。

学部の名称	
文学部	【Faculty of Arts】
学科の名称	
日本学科	【Department of Japanese Studies】
国際コミュニケーション学科	【Department of International Communication】
学位の名称	
学士（文学）	【Bachelor of Arts】

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の考え方

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科において、「1. 設置の趣旨及び必要性」に示した卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた資質・能力を4年間で修得できるよう、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき体系的に教育課程を編成した。各学科の教育課程は、「基礎教育科目」及び「共通教育科目」、「専門教育科目」により編成され、各科目区分の科目構成は以下のとおりである。

なお、学生の学習レベルに応じて段階的に学習を積み上げていけるように、配当年次を設定するとともに、1単位あたりの学修時間を45時間として設定している。

〔基礎教育科目〕

文学部では、「基礎教育科目」において、「和の精神Ⅰ・Ⅱ」「仏教概説」「現代社会と人権」の4科目によって、“和の精神”についての学びを深め、社会で活躍できる調和のある人格形成を行う。このうち「和の精神Ⅰ」では瞑想、「和の精神Ⅱ」では写経と瞑想といった実践を行い、それらを通して仏教に関する知識と考え方を学び、思慮のある安定した人格の形成を図る。「仏教概説」では「和の精神Ⅰ・Ⅱ」の意義をより深く理解し、仏教に関する基礎的な知識を学び、仏教的な情操の体得を図る。「現代社会と人権」では、人間存在のかけがえのなさを知り、現代社会における多様な人々との共生の重要性を学ぶ。この科目群の学びを通して慈愛の心と利他の精神をもつ豊かな人間性を育てる。

〔共通教育科目〕

「共通教育科目」は、学問の対象や性格によって、「学びの基礎」「こころと思想」「社会と文化」「情報と自然科学」「健康と福祉」「言語」「キャリア教育」の7つの科目群に分類される。「学びの基礎」は、大学での学びや生活に必要なスキルを育成するとともに、専門的な学びへのなめらかな導入を図る本学の初年次教育である。さらに、入学から卒業までを見通したキャリアデザインを構想するための支援を行う。「こころと思想」は、建学の精神である聖徳太子の仏教精神をさらに深めるとともに、心の問題や思想について学び、自らの生き方を振り返る一助とする。「社会と文化」は、「こころと思想」の学びをもとに法や政治という社会システム等について学ぶことで社会の一員としての意識を高める。「情報と自然科学」は、ICT活用能力を高めるとともに、自然科学の観点から生命や社会について考える素地を養成する。「健康と福祉」は、心身の健康に対する意識を高めるとともに利他の精神に基づく福祉の考えを学ぶ。「言語」は、「英語」を主にし、「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」で構成し、それぞれ基礎から応用まで段階を踏まえてコミュニケーション技能を身に付け、さらに高める。「キャリア教育」は、卒業後の社会生活を視野に入れて、キャリア意識や社会人に必要な幅広い知識・技能を段階的に身に付ける。

〔専門教育科目（日本学科）〕

日本学科の「学部共通科目」は、2年次以降のキャリア教育を行う。1年次の共通教育科目「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」における学びを受け、2年次以降は専門教育科目で「キャリアマネジメントⅠ・Ⅱ」（2前・2後）、「キャリアゼミ」（3前）、「キャリアゼミ実践演習」（3後）を設け、段階的に実践的な学びに進んでいく。

「学科共通科目」は、日本学科と国際コミュニケーション学科が協同で行う。異文化についての体験型学習を取り入れ、グローバルな視点を獲得していくところに特色がある。分野としては、「日本語教育学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本語教育実習指導及び実習A・B」「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」の日本語教育分野、「旅行産業基礎」「国内旅行実務Ⅰ・Ⅱ」「地域・文化発信演習」「地域観光演習Ⅰ・Ⅱ」の観光分野、「グローバルスタディーズⅠ・Ⅱ」の留学分野で構成している。このように「学科共通科目」では、日本学科及び国際コミュニケーション学科双方の学生が協力して課題発見・問題解決に挑戦することにより、より高い教育効果が得られる。

「学科基幹科目」は、基礎的な知識・多様なメディアによるコミュニケーション力を培うとともに、卒業研究に向けた専門的な学びを行う科目を設置している。科目としては、文章表現やスピーチなどの言語表現、動画やAR・VRを用いた視覚的表現を学ぶ「日本学表現演習Ⅰ・Ⅱ」（必修）、「パフォーマンス実践演習」（選択）、「視覚メディア演習Ⅰ～Ⅳ」（Ⅰのみ必修）を通して言語やICTによるコミュニケーション力を磨く。また、中学校・日本語学校・官公庁などでインターンシップを行う「日本学インターンシップ演習」（選択）により、学科の学びに沿ったキャリア体験を行う。さらに、課題を発見し解決する経験を積む「日本文化論Ⅰ・Ⅱ」（選択必修）や「講読Ⅰ～Ⅷ」（選択必修）、調査考察の方法を基礎から段階を踏んで学ぶ「日本学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（必修）、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」（必修）を設置し、卒業研究に向けた専門的な学びを

行う。

「学科専門」は、四つの領域を設けている。

「日本語・日本文学」領域では、「日本語学Ⅰ・Ⅱ」「日本語文法Ⅰ（現代）・Ⅱ（古典）」「日本文学論Ⅰ（近現代）・Ⅱ（古典）」「古典Ⅰ（日本）・Ⅱ（中国）」などにより、古い時代の日本（中国を含む）から現代日本に至るまでの日本語・日本文学について学ぶ。

「国語教育・日本語教育」領域では、中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）及び高等学校教諭一種免許状（書道）の免許取得に必要な「国語教育論A・B」などの理論と「板書法」「国語教育実践」などの実践を学ぶ。また、日本語教員養成プログラムとして「日本語教育論Ⅰ・Ⅱ」などの理論と「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ」などの実践で構成している。

「伝統文化・観光」領域では、「日本文化史Ⅰ・Ⅱ」などで伝統文化の知識を学ぶことに加えて、「博物館展示論」「博物館実習A～C」などにより学芸員資格の取得が可能である。「観光学概論」「観光データ分析」「日本の世界遺産」とでは観光についての幅広い知識を学ぶことができ、国内旅行業務取扱管理者の資格取得もめざす。

「現代文化（和食）」領域では、「サブカルチャー論」「視覚文化論」「聴覚文化論」などにより現代日本の視覚的文化・聴覚的文化を学ぶとともに、「食文化の基礎」「郷土と食の実践」「郷土と食発信演習」などにより、日本の食文化について調理実習や発信演習を含めて学んでいく。これら四つの領域は、限定されることなく関心や進路に応じて自由に選ぶことができる。

【資料3 日本学科カリキュラム・マップ】

【資料4 日本学科カリキュラム・ツリー】

〔専門教育科目（国際コミュニケーション学科）〕

国際コミュニケーション学科の「学部共通科目」は、2年次以降のキャリア教育を行う。1年次の共通教育科目「キャリアマネジメントⅠ・Ⅱ」における学びを受け、2年次以降は専門教育科目で「キャリアマネジメントⅠ・Ⅱ」（2前・2後）、「キャリアゼミ」（3前）、「キャリアゼミ実践演習」（3後）を設け、段階的に実践的な学びに進んでいく。

「学科共通科目」は、国際コミュニケーション学科と日本学科が協同で行う。異文化についての体験型学習を取り入れ、グローバルな視点を獲得していくところに特色がある。分野としては、「日本語教育学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本語教育実習指導及び実習A・B」「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」の日本語教育分野、「旅行産業基礎」「国内旅行実務Ⅰ・Ⅱ」「地域・文化発信演習」「地域観光演習Ⅰ・Ⅱ」の観光分野、「グローバルスタディーズⅠ・Ⅱ」の留学分野で構成している。このように「学科共通科目」では、国際コミュニケーション学科及び日本学科双方の学生が協力して課題発見・問題解決に挑戦することにより、より高い教育効果が得られる。

「学科基幹科目」は、基礎的な知識・多様なメディアによるコミュニケーション力を培うとともに、卒業研究に向けた専門的な学びを行う科目を設置している。科目と

しては、英語の応用的な文法力を養成する「英文法Ⅰ・Ⅱ」、日常会話だけでなくより高度な議論ができる英語コミュニケーション力の基礎を修得する「ベーシックコミュニケーションⅠ～Ⅳ」、動画やAR・VRを用いた視覚的表現を学ぶ「ビジュアルメディア演習Ⅰ～Ⅳ」（Ⅰのみ必修）により、語学力やメディア活用によるコミュニケーション力を磨く。また、国際文化やホスピタリティについて基礎的な段階からより実践的な学びへと理論と実践の両方を学んでいく「世界体験入門」「英語圏文化概説」や学科専門の「ホスピタリティ概論」などと並行して、国際的な文化やホスピタリティについての基礎知識を修得する。さらに、学生の関心や進路に応じて調査考察の方法を基礎から段階を踏んで学ぶ「専門演習Ⅰ～Ⅳ」（必修）を設置し、探究力を磨いて卒業研究に結実するための科目を設置している。

「学科専門」は、三つの領域を設けている。

「国際文化」領域では、「異文化理解」「英米文化論」「アジア比較文化論」「日中比較文化論」などにより、欧米だけでなくアジアの文化を学び、同時に日本の文化と比較することにより、文化の本質について学ぶ。

「外国語・英語教育」領域では、中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）の免許取得に必要な導入科目として「英語教育論」を通して英語教員として必要な知識や技術を学んでいく。また、大学英語の応用科目の「Academic CommunicationⅠ～Ⅲ」や精読科目である「Reading(Culture, Literature, Language)」、そして中国語の科目「基礎中国語Ⅰ・Ⅱ」「発展中国語Ⅰ・Ⅱ」などを通して学生に必要な外国語の科目も設置している。

「ホスピタリティ」領域では、「ホスピタリティ概論」「ホスピタリティマインド論」などでホスピタリティ業界の知識や考え方を学ぶことに加えて、「ホスピタリティ産業論」「ホスピタリティツーリズム論」などのより具体的なホスピタリティ業界の在り方や社会との関連性について学ぶ。また、「世界遺産と観光」「観光メディア」などでは観光についての幅広い知識を学ぶことができ、「観光英語」「観光英語実践演習（実地演習）」では観光案内や通訳・観光翻訳に関する英語力を身につけ、実際に英語による観光案内を行うことを目的としている。

【資料5 国際コミュニケーション学科カリキュラム・マップ】

【資料6 国際コミュニケーション学科カリキュラム・ツリー】

（2）教育課程の特色

文学部では、本学での学修基盤となる「基礎教育科目」によって、建学の精神についての学びを深め、社会で活躍できる調和のある人格形成を行い、「共通教育科目」によって大学での学修や現代社会で求められる総合的な知識・技能を修得することにより、学部および学科の専門的な知識・技能が身に付けられるように教育課程を体系的に編成している。この4年間にわたる系統だった教育課程により、建学の精神に基づき、人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身に付け、専門分野における課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培うことができる。

また、各学科の「専門教育科目」の「学科基幹科目」において、画像・映像などのマルチメディア技術を学ぶ「視覚メディア演習Ⅰ～Ⅳ」(日本学科)、「ビジュアルメディア演習Ⅰ～Ⅳ」(国際コミュニケーション学科)を設置してメディア・リテラシーの強化を図り、各領域での学修成果について、言語をはじめ多様なメディアによる表現力を高め発信することで、「知識・技能」を向上させ、実践的な「思考力・判断力・表現力等」を修得することができる。

「学科共通科目」においては、両学科が協同で運用し、多くの体験型学習を取り入れる三分野の科目を配置する。日本語教育・多文化理解分野では、日本語を母語としない人への日本語教育や児童・生徒への学習支援および多文化交流を行う「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」、地域文化・観光分野では地域文化の調査や留学生・旅行者へのガイド(日本語・外国語)および地域文化の情報発信を行う「地域・文化発信演習」「地域観光演習Ⅰ・Ⅱ」、留学・研修分野では両学科の学生の海外体験を促進する「グローバルスタディーズⅠ・Ⅱ」を設置する。これら課題発見・問題解決の取組において、それぞれの学科の特性を発揮するとともに相乗効果を生み出し、「主体性・多様性・協働性」を獲得することができる。

日本学科では、「日本文化論Ⅰ・Ⅱ」(選択必修)・「日本学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」(必修)により「知識・技能」のうち基本的な内容を修得することができる。「日本学表現演習Ⅰ・Ⅱ」(必修)では文章やスピーチなどの言語を用いた表現、「視覚メディア演習Ⅰ」(必修)ではAR・VRなどデジタルメディアを用いた表現といった、基本的な「表現力」を身につける。さらに「専門演習Ⅰ～Ⅳ」(必修)では研究テーマに沿った学びを2年間にわたって積み上げていき「主体性・多様性・協働性」の根幹を修得することができる。

こうした基本的な学びを基礎に、教室での授業や体験型学習等さまざまな場において成果の発表や報告の機会を設け、実践的な表現力の修得を可能としている。さらに、免許・資格の課程や領域の併修による高次の学修効果の獲得を図る。例えば、「国語教育・日本語教育」領域では、国語教育と日本語教育との双方の課程での学びを可能とすることで、学校現場に増加している外国にルーツのある生徒の指導にも対応できる、グローバル社会における国語・日本語教育のプロフェッショナルを養成する。また、「伝統文化・観光」領域の「地域・文化発信演習」「地域観光演習Ⅰ・Ⅱ」等の体験型学習と、「現代文化(和食)」領域の「郷土と食の実践」「郷土と食発信演習」等の調理実習・発信演習を含む体験型学習とを併修することにより、地域文化や観光についての実践的な学びを深めることができる等である。

このように日本学科では、4領域についての専門的な「知識・技能」を修得し、言語および多様なメディア理論による高度な表現を身に付け、多くの発表・プレゼンテーションの機会を通して「思考力・判断力・表現力等」を養い、多くの体験型学習の中で他者とコミュニケーションをとることによって課題を発見・検討し、他者と協働して改善・解決を図る「主体性・多様性・協働性」を修得することができる。

国際コミュニケーション学科では、「英文法Ⅰ・Ⅱ」（必修）、「英語圏文化概説」（必修）、「ホスピタリティ概論」（必修）、「世界体験入門」（選択）を通じて、「知識・技能」のうち基本的な内容を修得することができる。また、「ベーシックコミュニケーションⅠ～Ⅳ」（Ⅰ・Ⅲ必修、Ⅱ・Ⅳ選択）や「基礎中国語Ⅰ・Ⅱ」（選択）では、外国語による基本的なコミュニケーション能力を、「ビジュアルメディア演習Ⅰ」（必修）では動画編集をはじめとするデジタルメディアによる表現力を養い、基本的な「思考力・判断力・表現力」を身につける。さらに、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」（必修）では研究テーマに沿った学びを２年間にわたって積み上げていき「主体性・多様性・協働性」の根幹を修得することができる。

こうした教室での学びに加え、学外での実践的な学びを重視している。１年次には「海外体験実践演習」（選択）を配置し、学生は海外で異文化を実体験する中で、異文化を理解し、その後の学びへの動機づけを図る。また、２・３年次には学科共通科目「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」（選択）や、学科専門科目「英語指導技術演習」、「観光英語実践演習（実地演習）」、「国際キャリアインターンシップⅠ・Ⅱ」（いずれも選択）を配置し、学生個々の目的に照らして、他者と地域社会・海外などでの体験型活動に取り組むことにより、他者と協働し主体的に課題を解決する能力を高める。

このように国際コミュニケーション学科では、理論と実践の往還を図り、グローバル社会や、多様な文化・言語への「知識・技能」を深め、自ら「思考力・表現力・判断力等」を高め、主体的な取組や他者とのコミュニケーションによって課題を発見・検討し、他者と協働して改善・解決を図る「主体性、多様性、協働性」を修得することができる。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（１）教育方法

文学部の教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容については講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、能力・態度及び技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実習形式による授業形態としている。

日本学科では、少人数での授業を基本とし、必修科目では１学年（定員 100 名）を授業の性質に応じて４クラス編成（１クラス 25 名程度）・６クラス編成（１クラス 15 名程度）・10 クラス編成（１クラス 10 名程度）で展開する。必修科目以外でも履修者数を極力抑えるとともに、少人数教育により高い教育効果と学生一人一人の学修状況の把握を実現する。具体的には、多くの授業でプレゼンテーションやグループ活動などのアクティブ・ラーニングを実施する。コミュニケーション力獲得のため、文章やスピーチなどの言語的表現を学ぶ「日本学表現演習Ⅰ・Ⅱ」や、動画や AR・VR などの視覚的表現を学ぶ「視覚メディア演習Ⅰ～Ⅳ」を設置し、実践的学修を行う。「地域における多文化共生Ⅰ・Ⅱ」「地域・文化発信演習」などの体験型活動においても他者と協働して主体的に課題解決に取り組む力を培う機会を多く設ける。

配当年次は、１年次は主に基礎的な科目、２年次はやや専門的な科目、３・４年次は

専門に特化した科目とし、知識能力の向上に応じた科目配当としている。

次に、国際コミュニケーション学科では、少人数での授業を実施するとともに、必修科目では1学年（定員90名）を授業の性質に応じて4クラス編成（1クラス20～25名前後）で展開する。必修科目以外でも履修者数を極力抑えるとともに、少人数教育により、高い教育効果と学生一人一人の学修状況の把握を実現する。具体的には、専門的な知識・技能を修得する講義や実習、論理思考を培い課題を発見し解決する能力を養う演習などの中で、アクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・対話的な学びの深化を図る。例えば、4クラス編成により実践的な外国語コミュニケーション能力の基礎を固める「ベーシックコミュニケーションI～IV」や、多様な情報メディアによる表現方法を学ぶ「ビジュアルメディア演習I～IV」を設置し、日本語や英語、中国語を通して多様な情報メディアを効果的に用いた豊かなコミュニケーション能力を培い、実践的・創造的な学修を促す。さらに、「海外体験実践演習」、「国際キャリアインターンシップI・II」、「観光英語実践演習（実地演習）」、「地域における多文化共生I・II」などの体験的活動を含む科目を設置し、他者と協働し主体的に課題を解決する能力を高める。

配当年次については、1年次はおもに学科の学びの基礎となる科目、2年次は「外国語・英語教育」、「国際文化」、「ホスピタリティ」の各領域に関するやや専門的な科目、3年次4年次は各領域の専門に特化した科目とし、知識・技能の習熟に応じた科目配当としている。

（2）履修指導方法

本学では、専任教員が担任として各学生の学生生活全般を支援している。担任教員は、履修登録期間の前や期間中に学生相談や状況に応じた指導を行うこととしている。

各学期には、オリエンテーションの機会を設け、各学科で必要に応じてオリエンテーション時に履修指導を行っており、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を事務局と連携を図りながら行っている。また、1年次のオリエンテーション時に上級生の応援も加えて入念に実施する。また、初年次教育科目である「大学基礎演習I・II」（共通教育科目、必修、6クラス割）では、大学生活に必要な様々な指導を長期的に行うこととしている。

他にも、学生によるピアサポート体制を設け各学科の学生が履修指導に当たる体制や大学システム「IBU.net」による出欠席の確認、課題の提出、質問回答など、教員と学生間でコミュニケーションを図ることができる環境を整えている。

履修モデルについては、各「領域」の観点から区分し、資料として別記した。なお、「領域」による履修の制限はなく、「領域」をまたいで履修・学修することも可能である。

【資料7 日本学科履修モデル（日本語・日本文学領域）】

【資料8 日本学科履修モデル（国語教育・日本語教育領域）】

【資料9 日本学科履修モデル（伝統文化・観光）】

【資料 10 日本学科履修モデル（現代文化（和食）領域）】

【資料 11 国際コミュニケーション学科履修モデル（外国語・英語教育領域×国際文化領域）】

【資料 12 国際コミュニケーション学科履修モデル（国際文化領域×ホスピタリティ領域）】

【資料 13 国際コミュニケーション学科履修モデル（ホスピタリティ領域×外国語・英語教育領域）】

（3）履修科目の年間登録上限

文学部の履修登録単位数の上限については、大学設置基準第 27 条の 2 に基づき学生の適切な学修量を確保するため、各年次に履修科目として登録できる単位数の上限について 48 単位（半期 24 単位）に定めている。

【資料 14 四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部単位の修得および試験に関する規程（案）】

（4）卒業要件

文学部では、修業年限を 4 年とし、在学年限は 8 年を超えることはできない。卒業要件としては、基礎教育科目 6 単位を含む 124 単位以上を修得した者に卒業を認める。124 単位の内訳は、各学科の学修の特性により、次のとおり定める。

日本学科の卒業要件の単位は、基礎教育科目 6 単位（6 単位必修）、共通教育科目 30 単位（必修 8 単位、選択 22 単位）、専門教育科目 88 単位（必修 18 単位、選択 70 単位）であり、合計 124 単位以上を修得する。

国際コミュニケーション学科の卒業要件の単位は、基礎教育科目 6 単位（6 単位必修）、共通教育科目 32 単位（必修 10 単位、選択 22 単位）、専門教育科目 86 単位（必修 30 単位、選択 56 単位）であり、合計 124 単位以上を修得する。

6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科において、学外実習を実施する授業科目別の具体計画は、以下のとおりである。

なお、各授業科目における実習施設及び受入れ可能人数は「実習施設一覧及び協定書等」【資料 15】のとおりである。

【資料 15 実習施設一覧及び協定書等】

（1）日本学インターンシップ演習

日本学科の「日本学インターンシップ演習」（2・3 後、選択 2 単位）は、中学校や日本語学校、印刷会社、官公庁等を実習先としており、これらは、文学部日本学科の卒業後の進路として想定している業種等である。

実習は、9 月中旬から 12 月までの間で 1 週間程度行う。目的は、企業・施設等で 1

週間のインターンシップを体験することにより、社会人としての心構えや必要な技能・知識を習得することである。実習先派遣前に、ビジネスマナーの習得や企業研究等の事前学習を行う。実習終了後は、報告会を行うことで省察を促し、一週間の実習で学んだことを内在化させる。成績評価は、事前学習の取組状況と派遣先企業の評価、報告会の取組状況をもとに行う。

(2) 留学

留学とは、原則として、本学が提携協定を結んでいる海外の大学において、1 学期以上の学修を行い、その結果として当該期間の履修に相当する単位の認定を含む学修形態をいう。参加者の語学力によって、語学研修に加え、正課科目受講を認める場合がある。

留学にあたり、参加希望者は、語学能力測定のための外部検定試験（TOEIC L&R 等）の受験をした上、海外留学等選考委員会（グローバル教育センター長、教務部長、学生支援センター長、学生支援課長、その他グローバル教育センター長が必要と認める教職員）による書類審査及び必要に応じて面接審査を行い、学部教授会の議を経て参加が認められる。

帰国後、参加者は、成績証明書及びその他使用テキスト等の参考資料を提出し、必要に応じて面接を行い、学部教授会が適当と判断した場合、単位認定を行う。

(3) 長期語学研修

長期語学研修とは、原則として、本学が提携協定を結んでいる海外の大学において 1 学期以上の学修を行い、その結果として当該期間の履修に相当する単位の認定を含む学修形態をいう。原則として、現地における授業は本学参加者のみのクラスとはせず、世界各地からの学生とともに対象言語を学べるようなクラス設定とする。

研修参加にあたっては、海外留学等選考委員会（グローバル教育センター長、教務部長、学生支援センター長、学生支援課長、その他グローバル教育センター長が必要と認める教職員）による書類審査及び必要に応じて面接審査を行い、学部教授会の議を経て参加が認められる。

帰国後、参加者は、成績証明書及びその他使用テキスト等の参考資料を提出し、指導教員による事後指導を経て、学部教授会が指導教員による評価が適当と判断した場合、単位認定を行う。

(4) 短期語学研修

短期語学研修とは、原則として、本学が提携協定を結んでいる海外の大学において 1 ヶ月程度（夏季・春季休業期間）の語学研修を行い、その結果として単位の認定を含む学修形態をいう。原則として、現地における授業は本学参加者のみのクラス編成とせず、世界各地からの学生とともに対象言語を学習できるクラス設定とする。

研修参加にあたっては、海外留学等選考委員会（グローバル教育センター長、教務部長、学生支援センター長、学生支援課長、その他グローバル教育センター長が必要と認める教職員）による書類審査及び必要に応じて面接審査を行い、学部教授会の議

を経て参加が認められる。

帰国後、参加者は、成績証明書及びその他使用テキスト等の参考資料を提出し、指導教員による事後指導を経て、学部教授会が指導教員による評価が適切と判断した場合、単位認定を行う。

(5) 海外体験

国際コミュニケーション学科での海外体験プログラムとは、1年次の夏季・春季休業期間に、異文化間コミュニケーション能力の向上、および2年次以降の学科での学びやさらなる語学研修への動機づけのために、事前オリエンテーションを含んで4週間程度の海外体験を行い、その結果として単位の認定を含む学修形態を言う。事前オリエンテーション、本学科が指定する海外体験活動先における授業・活動への参加、成果発表によって構成される。事前研修では、入国審査、公共交通機関、現地での生活における知識技能を習熟させるとともに、渡航準備と危機管理にも習熟させる。渡航先では、指定された授業に加え、さまざまな活動・授業に参加し、海外体験の最終日には学修成果の発表を行う。

帰国後は、現地での海外体験中の授業やテストにおける成果を評価するとともに、海外生活を通して得た経験を総括、内在化するための振り返りレポートを提出させ、これをもって妥当とされる参加者に「海外体験実践演習」(2単位)を認定する。

7. 取得可能な資格

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科において取得可能な免許・資格は表2・3のとおりである。

ただし、両学科の全ての免許・資格について、取得が卒業の必須条件ではない。

(表2) 取得可能免許・資格一覧(日本学科)

免許・資格	区分	追加科目
中学校教諭一種免許状 (国語)	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
高等学校教諭一種免許状 (国語)	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
高等学校教諭一種免許状 (書道)	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
学芸員	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員関連科目の履修が必要。
学校図書館司書教諭	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、司書教諭関連科目の履修が必要。

(表3) 取得可能免許・資格一覧(国際コミュニケーション学科)

免許・資格	区分	追加科目
中学校教諭一種免許状	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連

(英語)		科目の履修が必要。
高等学校教諭一種免許状 (英語)	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
学校図書館司書教諭	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、司書教諭関連科目の履修が必要。

8. 入学者選抜の概要

文学部日本学科及び文学部国際コミュニケーション学科では、「1. 設置の趣旨及び必要性」で示した入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、以下の入学者選抜を行い多様な学生を受け入れる。

なお、各選抜試験の募集人員は、学校推薦型選抜 4 割程度、その他の入学者選抜 6 割程度としている。

【資料 16 入学者選抜方法における評価項目（文学部）】

（表 4）日本学科の入学者選抜方法及び募集人員

試験種別		選抜方法	募集人員
総合型 選抜	オープン キャンパス 参加型	「個人面接」＋「調査書」	30
	自由 応募型	【調査書重視方式】 「個人面接」＋「調査書」 【資格重視方式】 「個人面接」＋「調査書」＋「資格・特別活動」	5
学校 推薦型 選抜	自校	「グループ面接」	
	指定校	「グループ面接」	25
	前期日程	【調査書重視方式】 〈2 科目型〉 「国語」＋「英語」または「数学」＋「調査書」 〈1 科目型〉 「国語」＋「調査書」 【科目重視方式】 〈2 科目型〉 「国語」＋「英語」または「数学」＋「調査書」 〈1 科目型〉 「国語」＋「調査書」	13
	後期日程	〈2 科目型〉 「国語」＋「英語」または「数学」または「小論文」＋「調査書」 〈1 科目型〉 「国語」＋「調査書」	5
	同窓入試	「面接」＋「志望理由書」＋「調査書」	若干名
	高大	「レポート」＋「個人面接」＋「調査書」	若干名

	連携型		
一般 選抜	前期日程	〈3科目型〉 「国語」＋「英語」＋「日本史」または「世界史」または「数学」または「生物」または「化学」 〈2科目型〉 「国語」＋「英語」または「日本史」または「世界史」または「数学」または「生物」または「化学」	10
	中期日程	「国語」＋「英語」または「日本史」または「数学」または「生物」	5
	後期日程	「国語」＋「英語」または「小論文」	3
	大学入学 共通テスト 利用Ⅰ期	大学入学共通テスト教科より、 「国語」＋「英語（リスニング含む）」または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」＋「英語（リスニング含む）」 または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」	1
	大学入学 共通テスト 利用Ⅱ期	大学入学共通テスト教科より、 「国語」＋「英語（リスニング含む）」または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」	1
特別 入試	社会人 入学試験	「小論文」＋「面接・書類審査」	若干名
	帰国生徒 入学試験	「日本語」＋「英語」＋「面接・書類審査」	若干名
	外国人 留学生 入学試験	「日本語」＋「面接・書類審査」	若干名

(表5) 国際コミュニケーション学科の入学者選抜方法及び募集人員

試験種別		選抜方法	募集人員
総合型 選抜	オープン キャンパス 参加型	「個人面接」＋「調査書」	25
	自由 応募型	【調査書重視方式】 「個人面接」＋「調査書」 【資格重視方式】 「個人面接」＋「調査書」＋「資格・特別活動」	3
学校 推薦型 選抜	自校	「グループ面接」	
	指定校	「グループ面接」	25
	前期日程	【調査書重視方式】 〈2科目型〉 「英語」＋「国語」または「数学」＋「調査書」 〈1科目型〉 「英語」＋「調査書」 【科目重視方式】 〈2科目型〉 「英語」＋「国語」または「数学」＋「調査書」	8

		〈1 科目型〉 「英語」 + 「調査書」	
	後期日程	〈2 科目型〉 「英語」 + 「国語」または「数学」または「小論文」 + 「調査書」 〈1 科目型〉 「英語」 + 「調査書」	4
	同窓入試	「面接」 + 「志望理由書」 + 「調査書」	若干名
	高大連携型	「レポート」 + 「個人面接」 + 「調査書」	若干名
一般選抜	前期日程	〈3 科目型〉 「英語」 + 「国語」 + 「日本史」または「世界史」または「数学」または「生物」または「化学」 〈2 科目型〉 「英語」 + 「国語」または「日本史」または「世界史」または「数学」または「生物」または「化学」	10
	中期日程	「国語」 + 「英語」	5
	後期日程	「国語」 + 「英語」	3
	大学入学共通テスト利用Ⅰ期	大学入学共通テスト教科より、 「英語（リスニング含む）」 + 「国語」または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」 + 「英語（リスニング含む）」または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」	1
	大学入学共通テスト利用Ⅱ期	大学入学共通テスト教科より、 「英語（リスニング含む）」 + 「国語」または「地理歴史・公民」または「数学」または「理科」	1
	特別入試	社会人入学試験	「小論文」 + 「面接・書類審査」
帰国生徒入学試験		「日本語」 + 「英語」 + 「面接・書類審査」	若干名
外国人留学生入学試験		「日本語」 + 「面接・書類審査」	若干名

なお、特別入試において受入れを予定している社会人については、3年以上の社会経験（在職者及び主婦・中高年齢者等を含む）を有し、出願年度の4月1日における満年齢が22歳以上の者と定義し、入学試験要項において受験生に明示している。また、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学、専門職大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、60単位を上限として単位を付与することができる。

9. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の考え方

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科は、既設の人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎として設置することから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、教育研究上の目的及び養成する人材並びに教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえたうえで、これらの目的を達成することができる教員組織の編成としている。

具体的には、文学部は学問の中心分野を「文学関係」としていることから、文学分野を専門とする専任教員を中心とした教員組織とするとともに、教育課程編成上の目的に応じて、当該専門分野における教育上、研究上の優れた知識、能力を有する教員組織の編成としている。

日本学科は、教授5人、准教授2人、講師4人を配置する計画としている。このうち4人が博士の学位を有し、7人が修士の学位を有している。また、専門分野についての研究業績も、各教員が十分に積み重ねている。

主要な専門教育科目（学科基幹科目など）については、専任教員（教授・准教授）を配置して責任ある教育研究体制としている。共通教育科目「大学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（1年必修）は、初年次教育科目として重要な科目であるため、6クラス割で専任教員が担当し、大学での学びの基礎を固める。さらに、専門教育科目では、「日本学基礎演習Ⅰ」（2年必修）を4クラス割、「日本学基礎演習Ⅱ」（2年必修）を9クラス割、「専門演習Ⅰ～Ⅳ（ゼミナール）」を9クラス割とし、いずれも専任教員が担当する。このように、1年次から4年次までの根幹となる科目を、少人数に抑えたクラス編成とし、かつ専任教員が担当することで、十分な教育効果が得られるようにしている。また、毎週の学科会議で情報共有を行い、学生の状況を学科全体で把握し、きめ細やかな学生指導を行う。

国際コミュニケーション学科は、教授3人、准教授2人、講師4人を配置する計画としている。このうち1人が博士の学位を有し、8人が修士の学位を有している。

主要な専門教育科目（学科基幹科目など）については、専任教員（教授・准教授）を配置して責任ある教育研究体制としている。語学関係科目は4クラス割の少人数クラスとし、担当に非常勤講師を加えるが、その場合も必ず専任教員が加わり全体を統括して学修の質を維持している。共通教育科目「大学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（1年必修）は、初年次教育科目として重要な科目であるため、4クラス割で専任教員が担当し、大学での学びの基礎を固める。

さらに、専門教育科目では、「専門演習Ⅰ～Ⅳ（ゼミナール）」を9クラス割とし、専任教員が担当してきめ細やかに指導を行う。1年次から4年次までの根幹となる科目を、少人数に抑えたクラス編成とし、主要な授業科目を専任教員が担当することで、十分な教育効果が得られるようにしている。また、学科内に留学・研修、多文化交流、教員養成など専任教員による分野別のワーキンググループを設け、学生の志望に応じた学修を提供できる体制をとっている。

(2) 教員の年齢構成

文学部の完成年度における教員組織の年齢構成は、表6のとおり構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないように計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織編成となるよう配慮している。

(表6) 専任教員の年齢構成 (単位：人)

年齢		30-39	40-49	50-59	60-69	70-79
文学部	日本学科	-	2	2	6	1
	国際コミュニケーション学科	1	2	3	2	1

なお、本学専任教職員就業規則において、定年年齢は65歳(平成14(2002)年6月30日までに採用された者の定年は、満70歳)と定めている。

日本学科の専任教員の配置計画は、完成年度までに定年を超えた者1人を配置することとしているが、理事長の決裁により完成年度まで雇用することとしている。また、それ以降も特任教員等で雇用の継続が可能であることから専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。

国際コミュニケーション学科の専任教員の配置計画は、完成年度までに定年を超えた者2人を配置することとしているが、定年年齢を超えて70歳まで採用できる規程、または理事長の決裁により完成年度まで雇用することとしている。また、それ以降も特任教員等で雇用の継続が可能であることから専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。

【資料17 四天王寺大学・四天王寺大学大学院・四天王寺大学短期大学部専任教職員就業規則】

【資料18 四天王寺大学・四天王寺大学大学院・四天王寺大学短期大学部特別任用教員および有期・無期職員就業規則】

(3) 完成年度以後の教員組織構想について

完成年度以後の教員組織構想については、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた職位の昇格や新規採用などの教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとしている。また、定年延長教員の退職に伴う教員採用については、他の大学等の教員や大学院修士課程や博士課程で文学分野を専攻する在学生などを対象として広く候補者を募ることとし、四天王寺大学教育職員選考基準で定める審査基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用することとしており、文学部の教育研究等の目的の達成に支障はない。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方や、実施体制、環境について

本学は、研究活動と地域連携を推進するため令和4(2022)年度から学長を委員長とする「研究・地域貢献推進委員会」を設置するとともに、地域連携・研究推進課を

設置し研究の実施についての支援を行っている。

また、研究環境の整備として、専任教員には全員に個人研究室を整備しており、各研究室には机、椅子、テーブル、書架、ロッカー、パソコン、プリンター等を備え付けている。

また、専任教員の教育・研究・学術水準の向上を図るために、「教育職員研修規程」に基づいて、長期（12ヶ月）もしくは短期（6ヶ月）の海外研修、国内研修、一般研修を認めている。研修期間中は通常負うべき一切の業務を免除されて研究・調査に専念することができる取組を行っている。

（2）教員の研究費等について

専任教員が個人の研究のために使用する個人研究費として、一人あたり年額 37 万円を支給している。個人研究費の用途は、研究に必要な消耗品・図書・機器の購入費、学会費、研究出張旅費、謝金等である。毎年、年度初めに「教育職員の「個人研究費」の取扱いについて」の当該年度版を配布し、研究費の適切な運営・管理に努めている。

本学独自の研究助成制度として、科学研究費助成事業へ申請を奨励し、研究活動の活性化ならびに科研費の採択率向上を目指すことを目的として、科研費申請書類の完成度を高めるために行う研究活動を支援する経費として、学内研究支援奨励金を支給している。

令和 2（2020）年度より本学の学術研究を推進し、研究成果を研究業績ならびに本学での教育実践につなげることを目的として「共同研究推進規程」を定め、専任教員が学内または学外の研究者等と行う共同研究を助成する研究費を支給している。

11. 施設、設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、近鉄南大阪線の藤井寺駅、古市駅からバスで 15～20 分程度の高台である羽曳が丘の上、見晴らしの良い閑静な住宅地の中にあり、教育研究にふさわしい環境にある。

本学の校舎敷地及び運動場用地の総面積は 166,609 m²（四天王寺大学短期大学部（必要面積 4,400 m²）と共用）であり大学設置基準上の必要校地面積 37,000 m²を大きく上回るとともに、校舎、運動場のほか、学生用駐車場・駐輪場を整備し、学生の通学手段に便宜を図っている。

キャンパス内にはロックガーデン・バラ園・果樹園など様々な庭園のほか、屋上を利用したロココ風庭園や幾何学庭園といった緑化計画も行っている。校舎と道路以外のあらゆるところに庭園や花壇を設けるなど、学生が四季折々の花々を愛でながら自然につつまれて毎日を過ごすことができるように配慮している。

運動施設は、グラウンド（30,611.60 m²※夜間照明設備完備）、テニスコート 4 面（2,953.60 m²※夜間照明設備完備）、総合体育館（7,530.06 m²※屋内プール・トレーニングジム完備）、武道場（1,254.41 m²）を設けている。また、平成 31（2019）年 3 月末を以て閉校となった併設校の四天王寺羽曳丘高等学校・中学校の跡地を改修し、東

グラウンド (34,517.07 m²)、東テニスコート 3 面 (1,883.97 m²)、東体育館 (3,478.14 m²) も併せて設けている。

上記のとおり、本学は教育にふさわしい環境を持ち、学生が交流、休息その他に利用するのに適当な空地を有している。今後も、必要に応じて整備を行い、教育研究環境の充実を図る。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学は聖徳太子が創設された敬田院の教えを礎とし、毎週行う礼拝（和の精神）や入学式、卒業式、学術講演等の行事のために 1,500 人強が収容できる大講堂が設けられている。

また、本学のシンボリック存在の八角形の講堂（現在、講義室として使用）が校舎群の中心にあり、キャンパス全体が仏教伽藍のイメージを与えるものになっている。既設の校舎は明るく、落ちついた印象を与えるデザインと色彩・内装の統一感をもたせている。教室は、学生と教員とがコミュニケーションをとりやすい横長の教室を採用し、学修環境に合わせた机・椅子を設置し、採光・保温にも配慮する等して、学生が授業時間を快適に過ごせるよう工夫している。

教室については、他学部・研究科及び短期大学部と共用する。なお、種別で分類すると表 7 のとおりとなる。

(表 7) 教室種別一覧（大学全体：他学部等専用教室を含む）

機能	室数	面積 (m ²)	収容人数 (人)
講義室	68室	12,308.82	9,502
演習室	64室	3,601.13	1,068
実験・実習室	31室	3,643.75	728
情報処理学習施設	1室	745.50	180
語学学習施設	1室	244.12	40
研究室	194室	4,218.45	198

校舎面積については、65,143 m²（四天王寺大学短期大学部（必要面積 4,400 m²）と共用）であり、大学設置基準上の必要校舎面積 21,021.3 m²を上回る面積を有している。

本届出は、基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科における入学定員の変更は行わないため、文学部の教育研究を展開するにあたり、十分な施設であると考えている。

文学部では ICT 技術の発展に対応し、デジタルメディアによるコミュニケーション能力を強化し、授業におけるデジタルメディアの活用を積極的に進め、学修内容に応じた多様な教育を展開することを目的としている。

そのために必要な施設として、コンピュータ室、ラーニングcommons、ICT アクティブラーニング教室等を有しており、文学部のデジタルメディアを活用した教育研究を展開するにあたり、十分な施設である。

さらに、令和6（2024）年度の開設に向け文学部の専任教員を中心に、「デジタル活用検討プロジェクト」を立ち上げ、3D や VR（Virtual Reality）等を実体験し、授業への活用を行うために、VR ゴーグルや VR 動画の編集アプリケーション、360 度カメラ等必要な機材及び施設を整備した。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 文学部の図書等の整備計画について

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科の図書等の整備計画については、カリキュラムを考慮し、学生の教育に資する教養から専門図書までを体系的に選定し以下のとおり整備する計画である。また、両学科において、以後も年次計画に沿って充実する計画である。

(表 8) 図書等の整備計画

	図書【うち外国書】 冊	学術雑誌【うち外国書】 種	視聴覚資料 点
日本学科	10,418【66】	29【0】	344
	9,598【46】	29【0】	324
国際コミュニケーション学科	8,311【3,953】	18【15】	1,126
	7,895【3,873】	18【15】	886

※完成年度、【】内は開設年度

2) 図書館の整備計画

本学の図書館（令和5年3月現在の大学全体（四天王寺大学短期大学部を含む））の蔵書冊数は約35万冊であり、既存の学部等の教育上必備な資料を中心にカリキュラムに準拠した収書に努めている。

利用環境においては延べ床面積4,246㎡に閲覧座席数370席のほか、視聴覚資料閲覧用にAVブース（4人用）を配置し教育研究のために相応しい環境を整えている。さらに、この度の文学部の設置に伴う蔵書数の追加に対応するため、新たに書架を増設し収納可能冊数を増やす計画である。

3) 他大学図書館等との協力について

本学の図書館は、学生がパソコンから図書・雑誌の蔵書目録を検索しやすいよう検索システム（OPAC）を整備しており、国立情報学研究所の学術情報検索データベース“CiNii”を利用して、全国の大学図書館が所蔵する図書・雑誌においてもOPACから検索することができる。また、国立情報学研究所が提供する目録所在情報サービス“NACSIS-CAT/ILL”を利用した図書館間で行われている相互貸借サービスに参加しており、資料現物や文献の相互協力を行っている。

12. 管理運営及び事務組織

(1) 教学面における管理運営体制

1) 教育研究評議会

教育研究評議会は、四天王寺大学学則第 52 条に基づき、常務理事、学長、副学長、学長補佐、学部長、研究科長および短期大学部長、各学部の学科長のうち 1 名、各部の部長・副部長、各センターのセンター長・副センター長および図書館の館長・副館長、事務局長、事務局次長および課長で構成している。

教育研究評議会は、学長が次の事項について決定を行うにあたり、審議し意見を述べるものとする。

- ① 本学の教育研究の目的を達成するための中長期計画に関する事項
- ② 学則の改正および全学規則等の制定改廃に関する事項
- ③ 学部、学科、研究科、短期大学部、その他重要な組織の設置廃止に関する事項
- ④ 学部、研究科、短期大学部、学内諸組織の連絡・調整に関する事項
- ⑤ 教員人事に関する事項
- ⑥ 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針および入学者受入れの方針に関する事項
- ⑦ 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項
- ⑧ 入試判定、卒業判定に係る方針に関する事項
- ⑨ 自己点検・自己評価および教員活動評価に係る方針に関する事項
- ⑩ その他教育研究に関する重要事項

【資料 19 四天王寺大学・四天王寺大学大学院・四天王寺大学短期大学部教育研究評議会規程】

2) 大学運営会議

大学運営会議は、四天王寺大学学則第 53 条に基づき、常務理事、学長、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、短期大学部長、各部の部長、各センターのセンター長、図書館の館長、事務局長、事務局次長、総務課長、IR・戦略統合課長で構成している。

大学運営会議は、学長の求めに応じ、本学の運営に関して必要な企画および立案、学内の意見調整等を行う

【資料 20 四天王寺大学・四天王寺大学大学院・四天王寺大学短期大学部大学運営会議規程】

3) 学部教授会

学部教授会は、四天王寺大学学則第 54 条に基づき、学部長及び専任教職員就業規則に規定された教育職員、特別任用教員および有期・無期職員就業規則に規定された特別任用教員で構成し、必要に応じて学部長の指名する者が出席する。

学部教授会は学部長を議長として月 1 回程度開催し、学長が次の事項について決定を行うにあたり、審議し意見を述べるものとする。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了
- ② 学位の授与
- ③ 教育課程に関する事項

- ④教員の資格審査等に関する事項
- ⑤学生の厚生補導ならびに学生の賞罰に関する事項
- ⑥学長および学部長が掌る教育研究に関する事項、ならびにその他学長および学部長の諮問事項

なお、教授会は構成員の過半数の出席（電磁的方法による出席を含む）がなければ議事を開くことができない。ただし、特に重要な事項を審議する場合は、構成員の出席が3分の2以上でなければならない。

【資料 21 四天王寺大学学部教授会規程】

（2）事務組織体制及び学生の厚生補導を行うための組織

本学の事務組織は、法人本部、総務課、IR・戦略統合課、高等教育推進課、教務課、学生支援課、就職課、教職教育推進課、入試・広報課、地域連携・研究推進課、図書館課、庶務課、人事課、経理課、管財課から構成されている。

また、学生の厚生補導を行うための組織として学生支援委員会を設置し、学生組織及び正課外活動、経済支援、健康支援、厚生補導等に関する事項を協議し、必要に応じて教授会で報告している。

13. 自己点検・評価

（1）実施体制

本学では、四天王寺大学学則第3条「自己点検・評価」に則り、教育研究上の目的及び使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について、自ら不断に点検および評価を行い、その教育研究水準の向上を図っている。自己点検・自己評価委員会を中心とした全学的な体制のもと、自らが行う教育研究活動等の点検・評価を実施し、毎年度報告書等を作成するとともに、7年ごとに公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審している。自己点検・自己評価委員会では、常務理事を委員長として教学・管理の両面において自己点検・評価結果を検証し、その結果を踏まえて、教育改革推進本部や教授会及び全学委員会活動において、教育研究活動を中心とした大学運営全般の改善に努めている。

また、学外有識者及び学生による評価を実施しており、自己点検・評価の結果と併せて本学ホームページの「情報公開」にて公表している。

【資料 22 四天王寺大学・四天王寺大学大学院・四天王寺大学短期大学部自己点検・自己評価委員会規程】

（2）評価項目

自己点検・自己評価委員会では、次の項目を点検・評価する。

- ①建学の精神、目的および理念に関する事項
- ②内部質保証に関する事項
- ③教育組織、教育制度に関する事項
- ④教育課程、教育方法に関する事項

- ⑤学生支援に関する事項
- ⑥職員に関する事項
- ⑦教育、学習環境に関する事項
- ⑧国際交流に関する事項
- ⑨社会貢献に関する事項
- ⑩管理、運営に関する事項
- ⑪財務に関する事項
- ⑫改革、改善に関する事項
- ⑬その他、委員会が必要と認める事項

(3) 認証評価の結果について

直近では、令和4年度に、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けている。また、評価結果等については、本学のホームページで公開している。

14. 情報の公表

本学では、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2の規定に基づき、法令上公表が求められている事項その他について、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するとともに社会への説明責任を果たすため、情報公開規程を定めてホームページや大学案内等を通じて情報を公表している。

1) 大学の教育研究上の目的及び三つの方針に関すること

①建学の精神・学園訓・沿革

本学の建学の精神や沿革について、詳細な説明を行っている。

②教育研究上の目的・三つの方針

学科・専攻等ごとに、人材養成及び教育研究上の目的について公表している。また、三つの方針に加えて、学生の学修成果の評価方針であるアセスメント・ポリシーについて公表している。

<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>

(トップ>大学案内>情報公開>一、大学の教育研究上の目的に関すること)

2) 教育研究上の基本組織に関すること

①IBU 基本情報

学部・研究科等の教育研究上の基本組織、学生数、教員数、卒業生数、図書館課蔵書数、キャンパスの面積等について公表している。

②学部・大学院紹介

学部学科・研究科等の名称及び概要について公表している。

<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>

(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>二、教育研究上の基本組織に関すること)

- 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
教員組織、研究分野、学内職務、教員数、年齢構成、教員一人当たりの学生数について公表している。また、各教員の氏名は research map とリンクしており、各教員が有する学位及び業績について閲覧可能となっている。
<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>
(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>三、教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること)
- 4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
入学定員及び収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数、卒業・修了者数、卒業後の進路状況、教員採用試験合格者数、退学者及び留年者数等について公表している。
<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>
(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>四、入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること)
- 5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
大学、短期大学、大学院の各学則から「授業科目および授業の方法」「授業科目の編成等」を抜粋して公表するとともに、履修系統図、シラバス及び履修要覧、実務経験のある教員等による授業科目一覧を公表している。
<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>
(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>五、授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること)
- 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
学修の成果に係る評価は、各年度の学生調査の結果から、学修時間、満足度、学修に対する意欲等の学修成果・教育成果の可視化に関する情報や各学部・学科における単位修得状況等を公表し、卒業又は修了の認定については、大学、短期大学、大学院の各学則から卒業要件または修了要件に関わる項目を抜粋して公表している。
<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>
(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>六、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること)
- 7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
キャンパスマップ、教育研究施設、校地、校舎等の面積、耐震化率、交通案内等の教育研究環境に関する情報を公表している。
<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>
(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>七、校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること)
- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

各学部・学科の授業料、入学料等、本学独自の奨学金制度、各種奨学団体による主な奨学金等に関する情報を公表している。

<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>

(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>八、授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること)

9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学生活における修学進路、心身の健康等様々な相談窓口に関する情報を公表している。

<https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/guide/kouhyou.html>

(トップ>大学案内>情報公開>教育・研究情報の公表>九、大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること)

10) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等)

その他、「教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報」、「学則等各種規程」、「設置計画履行状況等報告書」、「自己点検・評価報告書」、「認証評価の結果」「財務状況」等の情報をホームページ上で公表している。

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育内容等の改善のための組織的な研修等 (FD)

教育内容等の改善のための組織的な研修等の取組については、FD 委員会において検討・審議している。FD 委員会は、学科・コースごとに選出された FD 委員と高等教育推進センター長・副センター長、センター職員により構成している。なお、主な活動としては、学生による授業評価アンケートや相互授業参観の実施、FD・SD 報告書の作成等を行っている。

教員は自らの授業方法の効果を「学生による授業評価アンケート」で測っている。原則としてアンケートは全科目について、夏学期・冬学期の第 14・15 週目に実施している。自由記述も設定しており、学生への教育効果を的確につかむことができる。教員は、担当する授業科目ごとにアンケート結果をふり返った「改善コメント」を作成して提出する。

アンケート結果は、FD 委員会や教育改革推進本部会議に報告される。これらを踏まえて、各教授会や各学科会議等で検討し、授業や教育の改善を図っている。

また、冬学期には教職員による「相互授業参観」を実施している。原則として、全専任教員は参観対象授業を 1 つ届け出て、参観対象授業の一覧が教員だけでなく事務職員にも公表される。参観者は授業担当者にコメントし、授業担当者はそのコメントを授業改善の参考にしている。

夏・冬学期の開始前には、全教員が参加する合同研修会を開催しているが、その中で FD に関するセミナーを実施する。令和 3 年(2021)年 9 月開催の合同研修会では、

「入学前・入学後教育」と題した基礎教育の研修と、「授業における ICT 活用」、「数理・データサイエンス・AI 教育」及び「情報教育の事例報告」と題した ICT の活用研修を実施した。令和 4 年（2022）年 3 月開催の合同研修会では、「本学での「数理・データサイエンス・AI 教育」推進の意義と今後の展開」と題した ICT の活用研修を実施した。

これらの取組は、年度ごとに刊行される「FD・SD 報告書」に掲載される。

教員の ICT を用いた教育方法の活用を促進するために、教員に対する ICT 講習会も充実させている。令和 3（2021）年度は、対面とオンラインによるハイブリッド形式及びオンライン形式で計 6 回実施し、教員 223 人、事務職員 13 人、SA 学生 6 人の計 242 人が参加している。

また、新任教員には初年度の 1 年間、「新任教員研修制度」に基づき、教育力の向上と教員相互の互恵的関係の構築について支援を行い、とりわけ大学での教育歴の短い新規採用教員の自立を助けている。令和 3（2021）年度は、コロナ禍のためオンラインを中心にせざるを得ない状況だったが、計 13 回の研修会を実施した。研修内容は、効果的な ICT 活用や相互授業参観等、授業改善に役立つ取組を行った。

今回設置予定である文学部においても、既存の全学的な研修等の参加対象であり積極的な研修の実施及び FD 活動を推進する計画である。

（2）大学職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等（SD）

本学では、「スタッフ・ディベロップメント委員会規程」に基づき、職員としての資質の向上を図り、もって大学経営及び大学改革を推進することを目的に、スタッフ・ディベロップメント委員会（SD 委員会）を設置している。SD 委員会では、SD の企画立案・推進計画・実施に関して審議し、毎年、事務職員及び希望する教員を対象に、事務局全体研修会を実施している。

令和 3（2021）年度の事務局全体研修会は、2 月に講演会を実施し、テーマは「SDGs と四天王寺大学のこれから」であった。出席 126 人（事務職員 109 人、教員 17 人）、欠席者は後日動画視聴した。また、令和 3（2021）年度より、課長・係長・主任の昇格者、若手職員、新入職員を重点対象者として、階層別の研修も実施している。

外部機関が実施する研修等を活用した新人研修やリーダーシップ研修を対象者は受講し、さらに課長・係長・主任の昇格者は、一般社団法人日本能率協会が実施する大学事務に特化した専門分野別研修を受講し、職員としての資質向上に努めた。これらの研修には、重点対象者及びそれ以外の受講者も含め全体で 19 人が受講した。採用後、勤務年数の比較的浅い職員に、事務局長を講師として、大学職員としての必要な知識を身に付ける目的で独自の研修も 4 回実施した。

今後についても、職員に必要な知識・技能を習得、必要な能力及び資質の向上を目的とした研修等を計画的に実施する予定である。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

本学では、卒業後の社会的・職業的自立を視野に入れて、キャリア意識や社会人に必要な幅広い知識・技能を段階的に身につけることを目的として、共通教育科目及び専門教育科目に体系的なキャリア科目を導入している。

1年次の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」から学生自身の卒業後の進路への早期の意識付けを行い、2年次の「キャリアマネジメントⅠ・Ⅱ」では、アクティブ・ラーニングを中心とした内容を展開し、3年次前期の「キャリアゼミ実践演習」では、学生全員と接点を持ち、昨今の就職直結型となっているインターンシップを見据えたシラバスを設定し、学生がインターンシップに参加することを目標としている。3年次の「キャリアゼミ」では、卒業後の進路に向けた主体的な行動意識や対人スキルを醸成し、多様な学生のニーズに適した卒業後の進路支援を展開する。

(2) 教育課程外の取組

本学のキャリア教育、就職のための支援は、キャリアセンターを中心に就職、進学、資格・免許取得支援のほか、ガイダンスや対策講座を実施している。

また、企業等へのインターンシップは、本学の懇意企業、大学コンソーシアム大阪・堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会(堺経営者)・わかやまインターンシップ(和歌山経営者協会)の協力を得て実施している。

大学3年生向けに本学のフロントランナーとなる学生の育成を目的とした講座を実施している。講座では、社会で活かし、就職活動にも対応するためのロジカルシンキング、スピーキング力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を鍛える。また日本経済新聞を使用し、社会を知り視野を広げることや業界企業研究のコツをつかみ、将来の進路選択に活かす。

(3) 適切な体制の整備

本学では、キャリアセンターと教員が協同して学生の進路に関する事項を協議し、就職、進学等の活動を支援するためのキャリア委員会を設け、各学科教員が代表として参画し、全学的見地ならびに学部・学科の特性に応じて、委員会で審議・報告できる体制を整えている。

また、就職に対する相談については、キャリアセンター窓口にてキャリアコンサルタントの資格を持つ相談員が個人相談と併せて対応する体制を取っており、個々の学生対応から得られる情報も反映した学生に寄り添った支援に取り組んでいる。

また、交通の利便性が高い「あべのハルカス」23階に、就職活動拠点としてサテライトキャンパスを設置しており、常駐している職員が本キャンパスと同様の就職支援を実施している。

以上